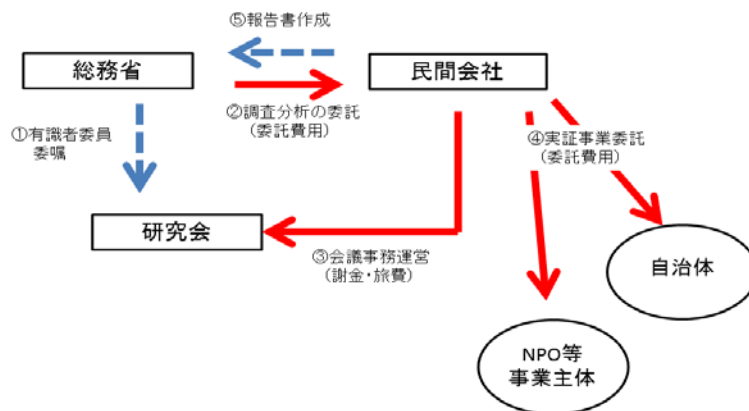


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	コミュニティにおける資金循環等の実証事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域振興室		室長 出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎化・高齢化・人口減少が最も深刻に現れている中山間等条件不利地域で、人々の生活機能を確保するために限られた財源の中で、地域で暮らす人々を中心となって形成する小規模なコミュニティ組織による生活機能支援事業(総合生活支援サービス)の発展により地域の持続可能性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過疎地域等条件不利地域の専門家、コミュニティビジネスの専門家、地域自主組織の専門家等からなる有識者研究会を設置し、小規模なコミュニティ組織が展開する総合生活支援サービスについて分析を行うとともに、モデル事業の選定し実証研究を行う。 選定されたモデル事業について、事業費用の支援を行うとともにモデル事業の進捗・成果について研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	31	0
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	31	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	1	0	本事業を進展させ別事業として要求するため。			
	地域振興対策調査費	30	0				
計	31	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	平成25年度限りの経費					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	平成25年度限りの経費					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

H25年度新規事業のイメージ



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

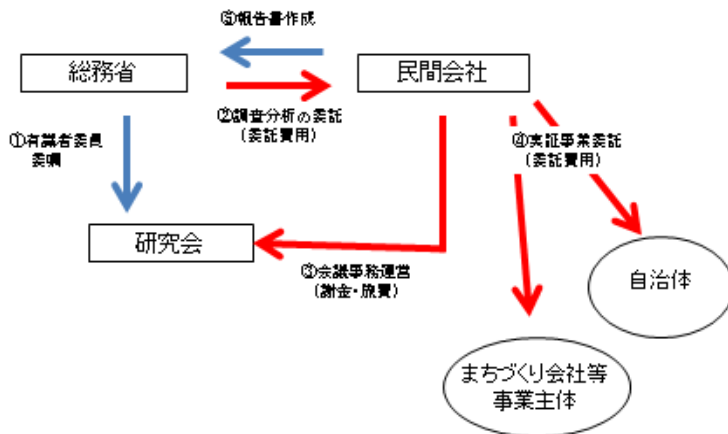
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	公民連携による地域経済循環創出事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域振興室		室長 出口 和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化社会が進展する中、地方においては、人・資源・資金が三大都市圏を中心とする大都市へ流出し、商業集積や都市機能などのストックを有する中心部においても、地域住民の生活を支える機能が低下し、地域経済の疲弊やコミュニティの弱体化が見受けられる。このような状況を打開するために、地域経済循環を創出することで自立的により持続可能な地域を形成し、地域経済やコミュニティを活性化させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共公益施設や空き家等の既存の社会ストックや地域資源等が多くある地域の中心部において、公民が連携してそれらを活用する手法により地域経済を循環させ、衰退する地域の経済やコミュニティを活性化させる取組を実証研究する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	35	0
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	35	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	34	0				
	諸謝金等	1	0				
	計	35	0				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	商業集積や都市機能などのストックを多く有する地域の中心部は、住民生活に必要な一定の都市機能を提供し、地域全体を支える役割を担っているが、衰退が著しい。地域経済やコミュニティを活性化させるために、地域の中心部にある既存の社会ストックや地域資源を利活用することで地域経済の循環を創出する取組を検討する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適切と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		平成25年度限りの経費			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
		平成25年度限りの経費			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

H25年度新規事業のイメージ



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

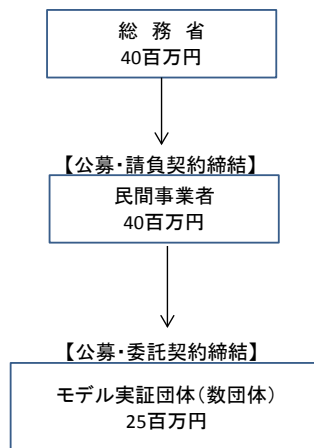
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する専門的なスキルや幅広い人脈をもったシニア人材が、1~3年程度の期間、地方において地域づくり活動、地域の課題解決、公益性の高い事業等に従事し、魅力ある地域づくりを行うことで地域の元気を創造するとともに、実務経験の豊かなシニア人材の地域への定住につなげる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○対象者 三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する概ね40歳以上60歳未満の専門的なスキルや幅広い人脈をもった実務経験が豊かな人材 ○活動地域 ①条件不利地域 ②定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	41	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国で数か所の事業実施を予定。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	40	-	平成25年度単年度事業のため。			
	職員旅費	1	-				
計	41	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方のニーズと都市部のシニア人材をマッチングし、魅力ある地域づくりにつなげるという内容であり、国が全国的見地から事業を施行することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適切と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	平成25年度限りの経費				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	平成25年度限りの経費				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	
			平成24年	新25-0009	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、現時点の予定。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					